# 協和町(きょうわまち)

ロゴマーク

<住所>309-1192 真壁郡協和町大字門井 1962-2 <Tel> 0296-57-2511 <Fax> 0296-57-9956

<HP>http://www.town.kyowa.ibaraki.jp/
<e-mail>kyouwa@po.net-ibaraki.ne.jp

類型 4-2 コート・番号 085057 面積 36.24k ㎡

 
 地域指定
 一部事務組合加入事業
 公営企業

 都市開発
 ごみ処理,火葬場, 消防救急,し尿処理 病院
 上水道

#### <行政組織>

#### ①三役(H16.5.1 現在)

○ — <b>&gt;</b> (				
長	おおき ひとし 大木 均 (56歳)	任期	H13.12.9~ H17.12.8	
助役	島田 米一郎	収入役	欠員	

## ②議会(H16.5.1 現在)

議長	袖山 信勝	Ś	副議長	金澤 良	司
任期	H19.9.30	定数	16名	現議員数	16名
党派別	公明1 共	産1 第	<b>無 14</b>		

## ③職員数(H15.4.1 現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公益事業 会計関係
185	170	129	15
一般行政職の 平均給料月額	344,216 円	ラスパイレス 指数	94.6
全職員数	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
の推移	197	191	189

# ④機構図(H16.4.1 現在)

<町長>-<助役>-

総 務 課ー庶務グループ,秘書グループ,管財グループ税 務 課ー税政グループ,資産税グループ,収納グループ経 済 課ー農政商エグループ,振興グループ,農地グループ

健康福祉課ー福祉グループ、保健グループ

町民総合センター

ふれあいセンター 協和保育所

さわやか住民課ー戸籍年金グループ、保険医療グループ

建 設 課ー管理グループ,工務グループ 企 画 課ー企画グループ,財政グループ

地 域 整 備 課ー地域振興グループ,生活環境グループ

水 道 課ー簡易水道グループ

<収入役>-

出 納 室ー出納グループ

<公営企業管理者>-

水道課(上水道)ー上水道グループ

<教育長>-<次長>-

学 務 課ー総務グループ

協和幼稚園

学校給食センター

生 涯 学 習 課ー社会教育グループ、公民館グループ

<議会>-

<農業委員会>-

農業委員会事務局

<行政委員会>

選挙管理委員会,公平委員会,固定資産税評価審査委員会, 監査委員

# <概要>

# **①沿革**

昭和29年12月1日 合併 小栗村 新治村 古里村 昭和39年12月1日 町制施行

## ②地勢・風土等

茨城県の西北部に位置し、首都東京から 80km圏内にあり、北部の小丘を除きほぼ平坦地で肥沃な耕地が拡がっています。

協和町新総合計画 2005 に基づき、基礎的条件の整備,保健・医療・福祉の充実等構想実現の方策の 7 つの「セブンハーモーニープラン」として「夢のある豊かな人間性と新しい地域創造」向けて魅力ある町づくりをめざしている。

# ③人口・世帯数

			国勢調査		常住人口
		H2	H7	H12	(H16.4.1)
人	男	8,473	8,557	8,442	8,291
	女	8,744	8,808	8,703	8,508
(人)	合計	17,217	17,365	17,145	16,799
世	帯数	4,176	4,442	4,631	4,699

④有権者数(H15.12.2 現在) ⑤老齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数	男	女	計
(人)	6,724	6,958	13,682

#### く産業・経済>

# ①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	440 億円	就業者1人当たり	6,041 千円
住民所得	429 億円	人口1人当たり	2,504 千円

## ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H12 年度)		就業人口(I	H12 国調)
第1次	3,730	8.3%	1,582	17.6%
第2次	13,973	31.1%	3,322	36.9%
第 3 次	27,178	60.6%	4,105	45.6%
総額•総数	44,881	_	9,012	_

#### ③農業・工業・商業

## (人·百万円)

老齢人口割合

20.3%

	⊕# <b>Z</b>	1-3-1-4		() (
	農業	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	(H12.2.1)	1,307	2,192	6,630
	製造業 (H14.12.31) 卸·小売業 (H14.6.1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H13.1.1~H13.12.31)
		64	1,228	29,224
		商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	(114.0.1)	200	1,182	32,844

#### 4特産物

こだますいか、きゅうり、とまと、いちご

①決算収支

(千円・%)

<u> </u>		· · · ·	• ,
年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	5,727,348	5,471,099	-4.5
歳出	5,440,047	5,141,619	5.8
形式収支	287,301	329,480	_
実質収支	246,019	288,096	_
単年度収支	580	42,077	_
実質単年度収支	60,485	85,316	_

②主な歳入・歳出(平成 14 年度)

(百万円・%)

<u> </u>	☑土な成八・成山(-			「戊 14 千皮)		(日万円・%)	
	区分		決算額	構成比	増減額	増減率	
歳	歳入		5,471	_	-248	-4.2	
	地	方税	1,397	25.5	-4	-0.3	
	地	方交付税	2,078	38.0	-194	-7.8	
	玉	庫支出金	200	3.7	-8	-3.4	
	地	方債	341	6.2	-63	-12.8	
		うち臨財債費	198	3.6	_	_	
	その他		1,454	26.6			
歳	歳 出 義務的経費		5,142	_	-230	-4.1	
			2,365	46.0	0	0	
		人件費	1,432	27.9	-4	-0.2	
		扶助費	320	6.2	-17	-5.2	
		公債費	612	11.9	17	2.8	
	投資的経費		570	11.1	_	_	
			費 570	11.1	-304	-27.0	
		うち補助	267	5.2	-45	-18.9	
		うち単独	294	5.7	-257	-29.4	
	そ(	の他の経費	2,207	42.9			

# ③主要指標(平成 14 年度)

③工女相保(干风 14 干皮)		
区分	指数	等
基準財政収入額(H15)	1,333	百万円
基準財政需要額(H15)	3,053	百万円
標準税収入額等(H15)	1,736	百万円
標準財政規模(H15)	3,451	百万円
財政力指数(H13~15)	0.425	
経常収支比率	90.9	%
公債費負担比率	12.9	%
起債制限比率(3ヶ年平均)	9.7	%
税の徴収率(過年)	18.4	
税の徴収率(現年)	96.5	
税の徴収率(合計)	91.4	

# ④将来にわたる財政負担(平成 14 年度)

(単位:千円,%)

現在高	<u> </u>
况任同	比率
4,263,482	113.5
1,266,479	-
5,529,961	147.2
880,140	23.4
4,649,821	123.8
	4,263,482 1,266,479 5,529,961 880,140

## ⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

© 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2			
区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	551,131	514,952	02.4
	(36.0)	(36.8)	93.4
固定資産税 (構成比)	835,782	743,479	89.0
	(54.7)	(53.2)	89.0
その他の税 (構成比)	141,909	139,057	98.0
	(9.3)	(10.0)	96.0
合計	1,528,822	1,397,488	91.4

# <公共施設整備状況>(平成 14 年度)

小学校	3 校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	1 校	病院•診療所	16ヶ所
幼稚園	1 園	道路改良率	26.6%
保育所	1ヶ所	道路舗装率	42.6%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	77.1%
公営住宅	116 戸	し尿衛生処理率	100.0%
1 人当たり公園面積	16 <b>m</b> ²	上水道等普及率	76.7%
公民館等	3ヶ所	排水等処理率	38.6%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	97.5%
プール	0ヶ所		

# <主要施策等>

# ①主要施策実施状況

(百万円)

<u> </u>	文旭朱久旭 (1711)		
名称	期 間	内容	概算 事業費
農業集落排水事業	H11 ~ H15	北部第2地区農協集落排水事業	1,524
公共下水道事業	H9 ~ H27	小海側東部流域関連公共下水道事 業	10,560
介護予防生活支 援事業	H14 ~ H16	小栗ふれあい健康プラザ建設事業及 び介護予防の実施	102

# ②今後の主要課題・特色ある行政等

# 〈主要課題〉

- ·少子·高齡化対策
- 健康づくりの推進
- 下水道事業の整備推進
- ・高度情報化施策の推進
- ・行財政改革の推進

#### 〈特色ある行政〉

- 対話と思いやりのあるまちづくり
- ・国保ヘルスアップモデル事業の実施
- •65 歳~69 歳医療費の助成
- ・未就学児童の医療費助成